

5 財政健全化指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年6月法律第944号)に定められた四つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)については、表5-1のとおりです。

荒川区における指標は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

<表5-1 財政健全化指標>

区分	平成23年度		平成24年度	
	比率	荒川区における 早期健全化基準	比率	荒川区における 早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25%	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	16.25%	—	16.25%
実質公債費比率	2.7%	25.0%	0.8%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%	—	350.0%

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、記載は「—」としています。

※ 将来負担比率は数値がマイナスのため、記載は「—」としています。

6 まとめ

以下では、これまで述べてきた荒川区普通会計の財政状況について、①健全性の観点及び②区民サービスの観点から総括します。

① 健全性の観点

平成 24 年度において、荒川区の行政経営が持続可能な状況にあるか、将来の区民のための備えが十分にあるかといった、健全性の観点からみると、次のとおりです。

- 将来世代の負担となる負債の額については、起債を活用したことなどで地方債残高が7億円増加しましたが、将来の退職に備えた退職手当引当金残高が7億円減少したことなどにより、前年度に対して 29 百万円減少しています。荒川区では、区債の償還を積極的に進めており、将来世代への負担は減少しています。
- 荒川区の純資産変動計算書によると、純資産の額は、前年度とほぼ同額となっています。行政サービスの提供に要した荒川区の純経常行政コスト 725 億円を賄う財源は、財源調達の総額 727 億円から公共資産整備の財源となる建設補助金8億円を除いた 720 億円となりました。そのため、純経常行政コストを経常的な財源調達により、概ね賄われていることがわかります。
- 資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、15 億円のプラスになっています。
- 健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がなく、実質公債費比率は平成 23 年度から 1.9 ポイント減の 0.8%、将来負担比率は数値がマイナスとなっています。いずれの指標についても早期健全化基準を大きく下回る結果となっており、健全な財政運営が行われています。

② 区民サービスの観点

ハード面(資産)とソフト面(コスト)から、区民サービスを分析すると次のとおりです。

- 資産の主な増加の内訳をみることにより、荒川区がどのような分野に注力して、区民サービスの向上を目指しているのかが分かります。平成 24 年度における主な資産の増加は、尾久八幡中学校の建替事業(26 億円)、夕やけこやけ保育園整備・開設準備(5億円)であり、教育事業や子育て事業のための施設整備等を積極的に進めていることが分かります。
- 行政コストの主な内訳をみることで、同様に、荒川区がどのような分野に注力しているのかが分かります。平成 24 年度における主な行政コストは、「福祉」や「子育て支援」分野における扶助費等の社会保障給付であり、高齢者福祉や子育て世帯の支援等の事業を積極的に進めていることが分かります。

7 今後の取組

荒川区では、平成19年度の決算から「包括年次財務報告書」を作成しており、今回が4回目の作成、開示となります。総務省改訂モデルによる財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）に基づく財務分析に加え、区の1年間の行政活動について財務面から分野別に分析した情報や、財務分析指標の経年比較の結果並びに非財務情報も含めて取りまとめを行いました。

今後は、財務書類の作成・開示にとどまらず、区民サービスの提供に係る客観的指標の確立など、より分かりやすく、かつ、多角的に区の行政活動の成果をお示しすべく、公会計改革の取組を一層推進していきます。

○ 資産管理の充実

公共資産のうち売却可能資産について個別に時価評価を行っています。今後、売却可能資産以外の行政財産やインフラ資産についても時価評価を実施し、資産台帳の整備を進め、資産管理の充実を図っていきます。

○ 債権管理の充実

今後、一定額以上の債権について個別評価を行い、回収不能見込額などの精度を向上させるなど、債権管理の充実を図っていきます。

○ 事業別の分析

今回は普通会計の各分野別に分析を行いました。今後は主な事業別の分析も実施し、分析の範囲を広げていきます。
